

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	8	自然環境の保全と活用	1	自然環境保全意識の高揚	1	環境学習の推進			
事業名	環境展開催事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	公害対策費
	細目	1	公害対策費	細々目	1	公害対策費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
環境基本法において、6月5日が「環境の日」と定められ、6月を「環境月間」として、全国一斉に環境保全のための行事を展開することとなっている。本市は地元大型店の協力のもと、6月第1日曜日を中心として環境に関する展示やイベントなどを開催し、市民の環境学習の一助としている。	環境保全意識の啓発 事業の継続と参加者の増加	おのだサンパークを会場とし、6月の第1土曜日又は日曜日に実施している。内容は、4ブースで、地球環境、市内環境、生活環境、リサイクル関係の展示を行い、展示内容をより理解していただくため、これらの展示物を題材としたクイズなどを行い、正解者に環境グッズを進呈している。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
環境展開催回数 1回		参加人数500人		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	80 %
1回	1回	500人	400人	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	46,000	36,851	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		46,000	36,851	
合計		46,000	36,851	合計		46,000	36,851
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.48	2,846,400				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
いかに不特定多数の市民を参加させ、興味をもたせるか。	新しい企画や展示物の導入。 開催日やイベント内容の周知方法改善
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	1	自然環境保全意識の高揚	2	自然とのふれあいの確保
事業名	水辺の教室開催事業					
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費
	目	5	環境調査センター費	目	5	環境調査センター費
	細目	1	環境調査研究業務	細々目	1	環境調査センター管理運営費
					会計種別	一般
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続
						経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
水辺の教室は、親と子が一緒になって、ふるさとの身近な水辺に親しみ、河川に生息している水生生物を観察して水質を調査することによって環境保全意識を高めるという目的で昭和60年から実施してきており、子どもの時に参加した市民が親として参加された例もあり、歴史のある啓発事業であり、参加者の満足度も高く、今後も継続すべき事業である。	環境保全意識の啓発 事業の継続と参加者の増加	広報等で、小学3年生以上の親子を募集し、厚狭川(又は有帆川)で水生生物を指標とした水質評価を行う。	
活動指標		成果指標	
実施回数		参加者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
1回	1回	40人	37人
93 %			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	自動車借上料	28,000	28,000	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		28,000	28,000	
合計		28,000	28,000	合計		28,000	28,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	98,745				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
技術職員の育成。 多くの人数が安全に調査できて、水生生物が豊富な場所が少ない。	技術研修を行う。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	